

令和7年度 第2回 奈良市環境審議会 事前質問等および回答

案件	No	案件名	資料名	質問等内容	回答	質問委員名	担当課
奈良市地球温暖化対策地域実行計画の実績について	1	奈良市地球温暖化対策地域実行計画の実績について	【冊子】「2025年度(2023年度実績)奈良市地球温暖化対策地域実行計画実績報告書」(案)	民生家庭部門とは一般家庭を指すのか？ 一方、民生業務部門とは具体的に何を指すのか？	民生家庭部門とは、家庭の住宅内におけるエネルギー消費のことを指します。 一方、民生業務部門とは、商業・金融・通信・不動産・サービス業等主に第3次産業の業務施設内におけるエネルギー消費のことを指します。	井上委員	環境都市推進課
	2	奈良市地球温暖化対策地域実行計画の実績について	【冊子】「2025年度(2023年度実績)奈良市地球温暖化対策地域実行計画実績報告書」(案)	民生家庭部門及び民生業務部門は、電気の使用比率が高い為、当該係数の変動による影響が大きいという理解でよいか？	ご理解のとおりです。実績報告書p10(民生家庭部門)、p12(民生業務部門)に掲載している、エネルギー種別二酸化炭素排出量のグラフのとおり、いずれの部門においても、電力による二酸化炭素排出量が大部分を占めております。そのため、電気に係る二酸化炭素排出係数の変化により大きな影響を受けま	井上委員	環境都市推進課
	3	奈良市地球温暖化対策地域実行計画の実績について	【冊子】「2025年度(2023年度実績)奈良市地球温暖化対策地域実行計画実績報告書」(案)	当該第2次計画において、2050年までの長期目標は-80%[基準年度(2013年度)比]であったが、第3次計画においては「実質ゼロ」にすることを「目指し」とあり、当該長期目標にもその様に書かれている。即ち、非常に高い目標を設定したという理解でよいか？	2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロは、国が示す目標に合わせて設定したのですが、ご指摘のとおり、非常に高い目標と認識しておりますので、目標達成に向けて、市民や事業者の理解や協力を得ながら、できることから取り組んでいく必要があると考えております。	井上委員	環境都市推進課
	4	奈良市地球温暖化対策地域実行計画の実績について	【冊子】「2025年度(2023年度実績)奈良市地球温暖化対策地域実行計画実績報告書」(案)	第3次計画中期目標(2030年度)温室効果ガス削減目標-50%[基準年度(2013年度)比]に対して、2023年度の実績は-26.5%であるが、当該中期目標に対する現状の達成見込み等はどの様に考えているのか？	基準年度である2013年度の排出量1,809t-CO2を2030年度までに50%削減させる中期目標達成に向けて、毎年度同じ量の温室効果ガス排出量を削減(一定量で通減)させるとすると、2023年度実績では1,277t-CO2まで削減させる必要がありました。しかしながら、実際の排出量は1,330t-CO2であり、削減ペースは遅れており、目標達成に向けて厳しい状況にあるため、脱炭素の取組を加速させる必要があると認識しております。	井上委員	環境都市推進課
	5	奈良市地球温暖化対策地域実行計画の実績について	【冊子】「2025年度(2023年度実績)奈良市地球温暖化対策地域実行計画実績報告書」(案)	温室効果ガス排出量の増減要因 ① 電気の二酸化炭素排出係数について (ア) 2022年度は原発定検の影響で、火力を含むその他の電源比率が高まったことから、前年の2021年度比で約40%増になったが、2023年度は当該定検が終わり、火力発電設備の電力比率が減り、当該排出係数が約3%減少とのコメントがあるが、現実的には高止まりと言えるのではないかと？ そうであれば推定する要因は？ (イ) 2023年度の電力消費量が前年比89.1%と1割以上減少しているのは、民生家庭部門の電力消費量16.0%減に対するコメント⇒「人口減少」というネガティブ要因が主要因なのか？ なお、2022年度の当該コメントでは、同様に人口が減少したとあるが、2021年度比で電力消費量が8.1%増加したとあり、これらの相関関係が不明な為、ご教示頂きたい。 ② 運輸部門について 自動車の二酸化炭素排出量が前年2022年比で26.3%減と大幅に低下した要因は？ ③ 電気の二酸化炭素排出係数の変動による影響を除いて算定した二酸化炭素排出量について当該算定の目的として、市民・事業者の取組成果を分かりやすく示す為とあるが、これで本当になるのか疑問である。(一般市民がこれを見ても分からないと思うが?) 現状における当該温暖化対策の主要な取組は、再エネ導入促進=二酸化炭素排出係数の低減と言えるので逆にその取組成果が分からなくなってしまうことを懸念する。よって、当該算定は不要と考えるが、それに対する見解は？	①(ア)について 実績報告書p7の折れ線グラフのとおり、2023年度の電気の二酸化炭素排出係数が2018年度から2021年度までの排出係数と比較すると高くなっているため、ご指摘のとおり、排出係数は高止まりしているとも考えられます。これには様々な要因が考えられ、関西電力の資料によると2022年度から実施されている高浜原発の1号炉・2号炉の定期点検が2023年度の後半まで実施されていたようであり、このことも一因と考えられますが、排出係数は温室効果ガス排出量に与える影響が大きいため、注視したいと考えております。 ①(イ)について 一般的に人口が減少すると、電力消費量は減少すると考えられます。一方、人口が減少しても1人当たりの電力消費量が増加すると電力消費量は増加する可能性がありますので、電力消費量の減少は、人口減少だけでなく、1人1人による節電も要因の1つと考えられます。 ②について 運輸部門における自動車の二酸化炭素排出量は、人口あたりの自動車の所有台数や所有台数に対する利用率等のデータから推計しております。このうち、2023年度と2022年度を比較すると、自動車の利用率が減少していることが要因と考えられます。 ③について 温室効果ガス排出量は、主にエネルギー消費量に排出係数を乗じて算出します。一方で、実績報告書p7の折れ線グラフが示すとおり、排出係数は年度によって増減がありますが、これは電力会社の電源構成によって生じるものであり、市民や事業者の努力によって左右できるものではありません。そのため、電気の排出係数を固定することで、排出係数の増減による影響を捨象した排出量の増減傾向を確認することができます。 なお、再エネ導入は温暖化対策の重要な取組の1つですが、例えば、住宅や事業所の屋根に自家消費用の太陽光発電設備を設置したとしても、電力会社の電源構成に影響はないため、電気の排出係数は減少いたしません。	井上委員	環境都市推進課
	6	奈良市地球温暖化対策地域実行計画の実績について	【冊子】「2025年度(2023年度実績)奈良市地球温暖化対策地域実行計画実績報告書」(案)	ゼロカーボン実現に向けた施策の実施状況について 現在の個々の取組については継続することが重要であると思うが、補助金の交付に基づく「モノ」の購入等には予算面での限界があるので以下の様に考えるが、それに対する見解は？ ① 3. 総合的な地球温暖化対策 (2) 森林吸収源の整備 ③ 林業の担い手の育成、④ 森林環境教育の推進と同様の考えの下、それらの対象を拡大 ⇒ 環境教育全般の推進、当該推進役となるべく専門人材の育成 ② 官民産学連携の推進 ⇒ 具体的参考例: 鎌倉市におけるプラスチック資源回収アップサイクルの新しい仕組み作り(鎌倉市×花王×慶応大学等) ③ 当該施策に対する認知度等向上の為の広報活動の強化 ⇒ SNSの有効活用等 上記①～③を現在の当該施策に加えて注力すべきと考える。 ④ 電力消費量自体の低減が不可欠であり、それに対する具体的施策が、「1. 徹底的な省エネルギーの推進(1)～(4)」であると思われるが、現状の内容では弱いと考える。更に強化する考えはあるのか？	①～③について ご指摘のとおり、専門人材の育成や官民産学連携はゼロカーボン実現に向けた施策を推進するために大変重要な事項と考えております。本市でも、NPO法人等と連携して小学生向けの環境教育を実施しており、令和7年度からは新たな民間企業と連携し、環境講座を実施しました。また、本市の施策を周知するためにSNS等を活用した広報を行うことは、ICT社会における効果的効率的な手段と考えております。各分野における施策への取り組みに当たっては、ご指摘の内容を踏まえ、効果的な施策となるよう継続性をもって実施してまいりたいと考えております。 ④について 実績報告書p17-20に記載している項目は、2023年度(令和5年度)に取り組んだ実績でございます。「1. 徹底的な省エネルギーの推進」のため、奈良市ゼロカーボン戦略においては、(1) 公共施設の省エネ推進(2) 事業所の省エネ推進(3) 家庭の省エネ推進(4) 運輸部門の省エネ推進として、それぞれの項目において幅広く施策を展開することとしております。例えば、令和7年度からは、事業所の省エネ化を促すため、中小企業等がエネルギー使用量やその削減方法を把握することができる省エネルギー診断の受診費用に対する補助金を実施しております。ご指摘も踏まえて、今後も引き続き効果的な施策を検討、実施してまいりたいと考えております。	井上委員	環境都市推進課
7	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	学校圏での環境出前講座開催数については、令和5年度の当該コメントにおいても小学3年生だけではなく、他の学年への対象拡大等の同様のコメントがあったが、これらに対する具体的なアクションはどうなっているのか？	令和7年度から、これまでの小学校3年生全員への環境講座の実施に加え、小学校高学年向けの企業による環境講座を新たに実施しました。今回の令和7年度版の奈良市の環境(案)の実績は、令和6年度実績であるため、小学校高学年向けの環境講座は記載されていません。	井上委員	環境政策課	
8	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	市内の再生可能エネルギーによる発電電力量について、推進会議の当該評価コメント中に「2030年度目標達成には加速度的な設置が必要」とある。前回の審議会において、私の方から「現実的に目標達成は困難ではないか、見直しも選択肢として考慮すべき」との発言をしたが、推進会議において同様の意見はなかったのか？	推進会議の参加者から「再生可能エネルギーの発電電力量の最終目標値に対する数値がなかなか進んでいないように思う。2027年度には、国の補助金も太陽光発電の方は無くなるような話が出ていて、より減速していくと思われる。太陽光発電だけでは最終目標値達成は厳しいので、別の再生可能エネルギーを含めカバーしていかなければと思う。また、断熱などで使用量を減らすなどにシフトしていかなければならない。」との意見がありました。	井上委員	環境政策課	
9	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	奈良市環境教育基本方針について、内容的には17年経過した現在においても適応していると考えられる。また、基本方針はコロナ内容を变えるものではないかと思っている。とは言え、17年が経過し、地球環境は大きく変化しており、アップデートが必要と考えるが見解は？ ⇒ 具体的当該指摘箇所が複数あり。 また、確認事項であるが、当該基本方針の中に、「各主体別の意見を反映し環境教育に関する施策や事業を実施、相互に情報交換・連携・協働できる仕組み作りの推進」とあるが、当該連携・推進体制の中心、主体となって引っ張っていくのは行政(=奈良市)で間違いはないか？	奈良市環境教育基本方針の総合目標は、「持続可能な社会の実現に向けて、一人ひとりが学び、自ら考え、あらゆる主体と協働して環境に配慮した行動を実践する人づくり」です。また、5つの基本方針として「環境にやさしい人づくり」、「一人ひとりが自ら環境に関心を持つ機会づくり」、「環境行動を実践する場所づくり」、「環境情報を共有する情報交流」、「取り組みの輪を広げる連携・協働」を掲げており、現在の環境教育の推進において、総合目標及び基本方針が乖離している部分はありません。一方で、策定から17年が経過し、気候変動問題の深刻化や脱炭素社会への転換などの変化を踏まえた上で、見直しの必要性も含め、検討してまいります。 また、環境教育は、市民・学校・事業者など多様な主体がそれぞれの立場で取り組むものであり、本市は全体の調整役として、情報共有や連携の仕組みづくりを進める中心的役割を担うものと認識しております。行政が一方的に進めるのではなく、各主体と協働しながら推進していくことが重要であると考えております。	井上委員	環境政策課	

案件	No	案件名	資料名	質問等内容	回答	質問委員名	担当課
案件2	10	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	探究学習関連について、 ① 前年度版の当該コメントにおいて、一条附属中学校における探究学習の成果をその他奈良市立の中学校に対しても共有することができたとあるが、当該共有内容に基づきその他奈良市立中学校でも独自の探究学習を実施することが可能なか？若しくは既に実施している？ ② 一条高校における探究学習の取り組み状況が分かれば教えて欲しい。(テーマに環境関連があるか等)	① 探究学習の取り組みについては、現在、一条附属中学校のみではなく、他の市立中学校においても実施されております。 ② 一条高等学校では、毎週2時間実施される「総合的な探究の時間」を通して、生徒が、探究学習に取り組んでおります。その一例としては高校2年生の有志が、放課後や週末に集まり、「17歳は特別か」「SDGsのことを知ってもらおうキャラクターのデザイン」「一条高等学校の探究の更新」といったテーマ活動を行うなどしています。	井上委員	学校教育課
	11	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	(環境基本計画 基本方針①すべての主体の学びの参加・協働による暮らしの変革 基本施策1-3 各主体の連携・協働 「事業者に対する支援体制つづの構築」、「起業家等への支援による経済の活性化」において、)市内の事業所に対する支援内容について、環境関連事業に特化した支援実績はあるのか？	過去に環境に関連する事業への支援実績はありません。	井上委員	産業政策課
環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	12	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	「持続可能な交通ネットワークの構築」新しい技術の導入や住民主体型の移動システムとあるが、具体的にはどのようなものを想定しているのか？	住民主体型の移動システムとして、令和6年度より地域のボランティア運転手が地域内を運行する「路線バス代替交通検討実証運行事業」の実証実験を開始しております。また、新しい技術の導入につきましては、EVバスの導入を検討しております。	井上委員	交通政策課
	13	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	「パークアンドライド・サイクルライド実績」について、令和6年(2024年度)の駐車台数(1,008台)及びレンタサイクル貸出数(1,124台)は、コロナ前2019年度のそれぞれ5,123台、4,505台に遠く及ばない。このことに対する推定要因は？	パークアンドライドの駐車台数やレンタサイクルの貸出数が減少していることについては、令和元年度の実施日数が50日であったことに対して、令和6年度は17日と実施日数が減少したことが主な要因となります。また、令和元年度に奈良市を訪れた観光客数は約1,741万人に対し、令和6年度は約1,487万人と減少していることも影響していると考えております。なお、実施日数につきましては、奈良県と協議のうえ、決定しております。	井上委員	環境政策課
	14	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	「奈良市高校生観光特派員事業」について、現状何名いるのか？	令和7年度は24名(男性4名、女性20名)となっております。毎年20名程度を上限に募集を行っております。	井上委員	観光戦略課
	15	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	くろかみやま自然塾(小学校1年生～6年生対象、春日山原始林で”はる”をさがそう(小学生とその家族対象)は、継続的に実施しているのか？	「くろかみやま自然塾」は平成19年度以降毎年実施しており、令和8年度も実施することになっております。「春日山原始林で”はる”をさがそう」自然体験学習(担当課:環境政策課)は令和5年度の単年度事業となっております。	井上委員	地域教育課
	16	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	「奈良市自然環境調査」について、 ① 委託外注業者(株式会社ラーゴ)に丸投げになっていないか？ ② 計画・調査・報告書執筆の全てが当該業者名になっているが、報告内容を精査のうえ自分(奈良市行政サイド)の言葉になっているのか？ ③ 当該報告書の「5.生物多様性の保全」における「5.生物多様性の保全」へのアンサーは？今後の様な取り組みをするのか？⇒何処かに記載があるのか？これから具体的検討するのか？	①及び②本調査は、奈良市全体の生物相を把握することを目的としており、専門的知見を要する自然環境分野の調査であるため、技術的業務を業務委託しておりますが、調査設計段階から市が関与し、手法・内容・分析結果について逐次協議・確認を行っております。特に、本調査は第3次奈良市環境基本計画の基礎資料と位置付けていることから、調査手法の妥当性、データの客観性及び評価基準の統一性について、市として精査を重ねており、恣意的な内容とならないよう、十分留意し、作成されております。 ③本報告書の第5章については、本市における自然環境の現状と課題の整理を行い、今後の方向性を示したものです。今後は、本調査結果を活用し、国・県の生物多様性戦略との整合や関係部局との連携を図りながら、取り組んでいく必要があると考えております。	井上委員	環境政策課
	17	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	民有林の造林事業について、市として民有林に対してどの様に関与しているのか？	10a(アール)あたり200本以上植林することを条件として、普通林の場合は1ha(ヘクタール)あたり12万円、保安林の場合は1haあたり13万円の補助金を交付しております。	井上委員	農政課
	18	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	ビジネスの世界もTCFDからTNFDへシフトしつつある様に、気候変動＝地球温暖化偏重から、その上流工程といえる生物多様性により目を向ける(シフト)すべきではないかと考えるが、その具体的施策として、第3次奈良市地球温暖化対策地域実行計画4.ゼロカーボン実現に向けた施策の実施状況3.総合的な地球温暖化対策(2)森林吸収源の整備があるという理解でよいか？	TCFDとは「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称で、経済活動が気候変動に与える影響に関する情報開示を促すもの、一方、TNFDとは「自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)」の略称で、経済活動が自然資本や生物多様性に与える影響に関する情報の開示を促すものと認識しております。ご指摘の実績報告書p19「4.3.(2)森林吸収源の整備」は、CO2を吸収する森林を適切に維持・整備していくことを目的とした施策であり、地球温暖化対策に焦点を当てたものですが、こうした脱炭素の取組が、結果として、生物の多様性を維持・確保することにもつながると考えております。	井上委員	環境都市推進課
	19	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	「奈良伝統工芸後継者育成事業」について、残念ながら知らない人が多いのではないかと(⇒2025年12月配布分「奈良市民だより」には当該内容に関する記載あり)その他、具体的にどの様な周知・広報活動をしているのか？[学生(中学生以上)をターゲットにした説明会等]	令和6年度は、研修生募集に向けて、伝統工芸に興味のある学生層へのアプローチとして、関係大学を訪問し、電話やメールによる案内を行うとともに、チラシを作成して関係大学などに設置を依頼いたしました。また、奈良市内で工房主を招き、オンラインと現地参加を合わせたハイブリッド型の説明会兼交流会を実施し、さらに、SNSでの情報発信や、メディア取材を通して、工房主の活動や後継者育成への取り組みを広く紹介いたしました。	井上委員	産業政策課
	20	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	「水環境」について、何故唯一、布目ダム湖のみ環境基準値をクリアできなかったのか、その要因は何か？	布目ダム湖の水環境基準値をクリアできなかった要因としては、大きく分けて「流域からの負荷」、「湖内での生物生産」、および「ダム湖特有の物理的構造」という三つの要素が複雑に絡み合っていることが挙げられます。布目ダム湖には、周辺流域における農業用水・生活排水や降雨による山林からの有機物の流入があります。この水が布目ダム湖に滞留している間にプランクトンが増殖しさらに有機物が増えやすい環境にあります。また、水深が深く、水が入れ替わりにくい構造であるため、一度流入した物質が蓄積しやすいという特性があります。上流部における生活排水対策や布目ダム管理者(水資源機構)による循環ばっ気(水を循環させプランクトンの増殖を抑える)等の対策を継続していますが環境基準値の達成にはいたっておりません。なお、湖沼は全国的にも環境基準の達成率が低く、河川の達成率が93.2%であるのに対し、湖沼は52.6%という状況です(出典:環境省「令和7年度版 環境・循環型社会・生物多様性白書」※2023年度測定データ)。	井上委員	保健・環境検査課
	21	環境基本計画年次報告書「奈良市の環境」について	【冊子】「奈良市の環境 令和7年度(2025年度)版」(案)	老朽化した水道管等については多くの自治体で大きな問題になっている。奈良市「奈良市の環境(令和6年度(2024年度)版)」では下水道の管渠について記載されているが、水道管についてはどのような状況で何処まで把握できているのか？	令和6年度末における水道管路の総延長は2,034.4km、その内、法定耐用年数超過管路の延長は881.3kmで、水道管路の布設から40年以上経過している管路の割合は43.3%となります。	井上委員	企業局 経営企画課